



岩手県釜石市総務企画部  
オープンシティ推進室 室長

## 石井 重成 さん

年齢: 31歳  
出身地: 愛知県

※市町村任期付職員→市町村任期付職員(再採用)

### ● 経歴 ●

平成21年	民間コンサルティング会社に入社
平成24年	釜石市任期付職員として勤務
平成29年	釜石市任期付職員として再採用

## 震災後、たまたま三陸に足を運んだことがきっかけで被災地で働くことを決意

東京で会社員をしていた平成24年夏、気仙沼市に足を運んだことが私の人生を変えました。被災地支援に特別の関心があったわけではなく、たまたま友人を訪ねて行ったのですが、目の前の光景と人の強さに触れ、「復興に関わりたい」と強く感じたことを覚えています。東北で働くことを決め、当時の職場の上司に辞意を伝えました。

間もなくして、復興支援に取り組む非営利団体と出会い、活動拠点のあった釜石の市役所を紹介して頂いたことをきっかけに、任期付職員として入庁しました。6年目を迎えた私の釜石生活の始まりです。

## 「自分にできること」を模索し続け、任期満了後も引き続き釜石市役所で勤務

入庁後は復興推進本部事務局に配属され、連日の住民説明会での会場設営や郵便物の封入作業、エクセル作業など、まずは目の前にある課題に取り組みました。震災後に釜石市役所へ参画した最初の民間人ということもあってか、当初は“東京から来た、横文字の多い変なやつ”ということで「アジェンダくん」と呼ばれていました笑。

自分で事業を推進できるようになったのは3年目くらいからでしょうか。復興とは何かという、解のない問いに向き合い、情報発信・資金調達・事業構想を短いスパンでぐるぐる回すという仕事のスタイルが形成されていきました。首都圏を中心とする多様な企業との官民パートナーシップは、こうしたトライアルの過程から生まれています。

現在は地方創生戦略の全般を担当していますが、まず試してみる(上手くいったら大きくする、ダメだったら謝る)という姿勢は変わりません。釜石には変化をしなやかに受容するオープンさがあり、チャレンジさせてくれる環境に感謝しています。5年の任期満了後も、改めて任期付職員として採用して頂き、復興まちづくりに取り組んでいます。

### Q&A

#### Q1. 釜石市の地方創生の取組の中心でご活躍されていますが、工夫されていること・お仕事のやりがいは何ですか？

地方創生で意識しているのは「嘘っぽい事業はしない」ことです。ミレニウム世代に上辺のプロモーションは通用しません。高校生向けのキャリア教育や移住・起業支援プログラム、体験型観光キャンペーンや国際交流・インバウンドといったソフト事業を運営していますが、「自分の大切な友人や家族に、本気でこのサービスを勧めたいと思えるか」という肌感を大切にします。私自身が移住者ですし、都市部のビジネスパーソンに釜石への移住機会や、被災地と関わり方を提供してきた実体験がその根底にあります。

とはいえ、新しい取り組みには賛成ばかりではありません。関係者の合意を得て、物事を前に進めていくための手法も探求しましたし笑(巻き込みたいキーパーソンに外部からの視察受入れへ同席してもらおう等)、課長職になってからは、議会への説明責任を自分で負えるため調整を進めやすくなりました。

私がモチベーションを感じられるのは、共感する仲間が増えたと実感できた時と、事業のコンテクストや意義を言語化できた時ですね。

#### Q2. 今後の目標や展望を教えてください。

「いつまで釜石にいますか？」と聞かれることがありますが、私はこの質問にはあまり意味がないと思っています。人生100年時代、能力を発揮すべき組織・会社は時代とともに変遷していくでしょうし、もっとシンプルに、自分の役割や居場所を感じられるところに身を置けばいい。ここにいる意味を更新し続けられるかどうかは、自分の努力と成果によって定義されるということです。

東日本大震災は多くの日本人の生き方を変えました。東北に生まれた多様なオーナーシップを一過性のものとせず、個人一人ひとりの挑戦する気持ちと行動が地域社会の可能性を拓いていく、こうした「21世紀の公共」を実現するための理念と制度を形にしていけることが私の目標です。

## これから被災地で働く方へメッセージ

「和して同ぜず」という言葉があります。移住者として働く上で、地域と信頼関係を築いていくことは重要です。ただ、必ずしも地元の人たちとまったく同じである必要はありません。外部人材と地域が相互に刺激し合い、未来の可能性を探求していく過程にこそ被災地で働くやりがいがあります。

釜石では「オープンシティ」を合言葉に、人と人のつながりによる新しいまちづくりに取り組み、地域内外の人が様々な場面で活躍しています。人生のオーナーシップを自分で持ち、存在意義を自ら更新し続けられる人にこそ、東北で挑戦して頂きたいと思っています。

※平成30年3月作成